



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日
東

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	69,540	17.2	5,299	20.3	5,728	17.2	3,963	6.7
2022年3月期	59,340	4.9	4,404	△3.0	4,886	△2.8	3,714	5.0

(注) 包括利益 2023年3月期 5,293百万円(49.6%) 2022年3月期 3,538百万円(△7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	435.30	—	9.1	9.8	7.6
2022年3月期	407.54	—	9.1	9.0	7.4

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,944	45,558	74.7	4,996.70
2022年3月期	55,870	41,753	74.6	4,579.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,498百万円 2022年3月期 41,701百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,244	△2,821	△1,488	7,885
2022年3月期	2,171	△1,563	△1,440	9,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	157.00	—	85.00	—	1,488	40.1	3.7
2023年3月期	—	77.00	—	98.00	175.00	1,593	40.2	3.7
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	101.00	176.00		40.1	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した場合の2022年3月期第2四半期末配当金は78.5円となり、2022年3月期の1株当たり年間配当金は163.5円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	5.7	2,200	△6.6	2,400	△5.3	1,700	△2.9	186.70
通期	74,000	6.4	5,200	△1.9	5,500	△4.0	4,000	1.0	439.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	9,384,728株	2022年3月期	9,384,728株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	278,983株	2022年3月期	278,833株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,105,843株	2022年3月期	9,113,902株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,821	17.9	3,252	18.4	4,562	12.4	3,403	7.7
2022年3月期	38,019	4.0	2,747	△4.6	4,060	△3.2	3,160	△0.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	373.73		—					
2022年3月期	346.76		—					

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,620	39,549	75.2	4,343.35
2022年3月期	47,790	36,351	76.1	3,992.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,549百万円 2022年3月期 36,351百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(収益認識関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス第7波・第8波に見舞われましたが、感染拡大防止と社会経済活動との両立を目指すWithコロナの段階へと移行、各種政策の取組みも進み景気は緩やかな持ち直しの状況となりました。一方、ロシアのウクライナ侵攻等に起因しエネルギー価格・原材料価格の高騰や一部の新興国では食糧危機が発生し食糧価格も高止まりしております。さらに、為替相場動向の影響もあり依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画「New Foundation for the Future」の達成に向け、「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、①成長を支える設備・人財投資、②グループ経営基盤及び連携の強化、③海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大、④美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充、⑤「主食を通じた食と健康の課題解決」につながる新規事業機会の創出、の5つの重点戦略に取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、外国産小麦の政府売渡価格の引き上げ（昨年4月に平均17.3%）に伴う小麦粉販売価格改定もあり製粉事業における小麦粉の販売数量は若干の減少となりましたが、国内子会社・海外子会社ともに食品事業（ミックス粉等）が堅調に推移したうえ、外食事業による販売好調等もあり、売上高は695億4千万円（前年同期比17.2%増）の大幅な増収となりました。利益面につきましても、増収に伴う売上総利益の増加などにより経常利益は57億2千8百万円（前年同期比17.2%増）と大幅な増益となりましたが、外食事業における特別利益（新型コロナウイルス感染拡大防止の協力金収入）の前期反動減により、親会社株主に帰属する当期純利益については、39億6千3百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	59,340	69,540	10,199	17.2%
営業利益	4,404	5,299	895	20.3%
経常利益	4,886	5,728	841	17.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,714	3,963	249	6.7%

〔セグメント別営業概況〕

①製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	49,810	59,376	9,566	19.2%
営業利益	4,049	4,775	726	17.9%

「製粉及び食品事業」につきましては、グループ各社とも堅調に推移したうえ、主力の製粉事業において外国産小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う小麦粉販売価格の改定の影響もあり、売上高は前期比19.2%増加の593億7千6百万円となりました。営業利益につきましては、当社及び国内子会社の増収に伴う売上総利益の増加や、海外子会社における利益貢献により、47億7千5百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

②外食事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	9,388	10,029	640	6.8%
営業利益	219	333	113	51.8%

「外食事業」の櫛さわやか（当連結対象期間1月～12月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の店舗数の増加や商品販売価格の改定効果もあり、売上高は前年同期比6.8%増加の100億2千9百万円となりました。営業利益は、電気代の高騰や配達代行の対象店舗拡大による配送コストが増加したものの、決算賞与制度の見直しによる人件費減少や利益確保への取組みなどにより、前年同期比51.8%増加の3億3千3百万円となりました。

③運送事業

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期差	前年同期比
売上高	1,971	2,031	59	3.0%
営業利益	101	149	47	46.9%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、売上高は、前期比 3.0%増加し20億3千1百万円となりました。営業利益は、継続的な燃料代の高騰等もありましたが、運賃改定による売上利益の増加やコスト削減に努めた結果、1億4千9百万円（前年同期比 46.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	比較
流動資産	30,326	32,103	1,777
固定資産	25,544	28,841	3,297
資産計	55,870	60,944	5,074
流動負債	10,658	11,384	725
固定負債	3,458	4,002	543
負債計	14,117	15,386	1,269
純資産	41,753	45,558	3,804
負債・純資産計	55,870	60,944	5,074

当連結会計年度の当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ50億7千4百万円増加し、609億4千4百万円となりました。

流動資産は321億3百万円で、原材料及び貯蔵品や受取手形及び売掛金等が増加した一方、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）や現金及び預金が減少したこと等により、前年度末に比べ17億7千7百万円増加しました。固定資産は288億4千1百万円で、生産設備・倉庫設備等の更新・改修による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価による増加等により、前年度末に比べ32億9千7百万円増加しました。この結果、資産合計は609億4千4百万円となり、前年度末に比べ50億7千4百万円増加しました。

流動負債は113億8千4百万円で、流動負債その他（未払金）等が増加したこと等により、前年度末に比べ7億2千5百万円増加しました。固定負債は40億2百万円で、繰延税金負債の増加等により、前年度末に比べ5億4千3百万円増加しました。この結果、負債合計は153億8千6百万円となり、前年度末に比べ12億6千9百万円増加しました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前年度末に比べ38億4百万円増加し、455億5千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.1%増加して74.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の期末残高は78億8千5百万円となり、前連結会計年度末から19億1千8百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、棚卸資産及び売上債権の増減額、法人税等の支払い等により、22億4千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△28億2千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△14億8千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	74.3	75.6	74.6	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	53.4	66.6	73.7	67.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	421.6	1,331.8	1,005.3	689.4	794.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に起因した世界的な物流の混乱やフレートの高騰に加え、不作による小麦相場の急騰、並びにエネルギー関連コストの高止まりが続くなど、この先も難しい事業運営が予想されますが、市場競争力を強化し企業価値の一層の向上を図って参ります。

「外食事業」では、ライフスタイルの多様化や人材不足及びそれに伴う人件費の高騰など、市場や事業環境の変化に対応した事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、お客様から継続的に支持される店舗運営に注力して参ります。

為替相場の急激な変動による物価上昇や、世界的な金融引き締め政策、並びにウクライナ侵攻の長期化による不安定な国際情勢が続くなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していますが、「原料調達・製造・販売・開発・物流」が一体となり、徹底した効率の追求と競争力の強化に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、㈱増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより、この変化を業績拡大へ繋げるべく最大限努力していく所存です。

このような中、2024年3月期（2023年度）につきましては、連結売上高740億円（対前期比6.4%増）、連結経常利益55億円（対前期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（対前期比1.0%増）の業績を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としつつも、「2024中期経営計画”New Foundation for the Future”」の最終年度である2025年3月期迄は、連結ベースの配当性向40%以上をもう一つの基準とし、株主の皆様のご期待にこたえて参りたいと考えております。また、引き続き、研究開発や生産設備の増強、販売・物流体制の強化など将来の事業展開に必要な資金需要に備えるために内部留保の充実にも努めることしております。

当社における剰余金の配当等の決定機関は、2018年6月28日開催の第121回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることができる旨の定款変更を決議しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当を1株当たり98円とし、これにより年間では、中間配当金と合わせて1株当たり175円の配当となります。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準を採用していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729	1,101
受取手形及び売掛金	8,740	10,099
商品及び製品	2,554	3,071
原材料及び貯蔵品	8,529	9,901
短期貸付金	8,079	6,872
その他	699	1,063
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	30,326	32,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,720	5,806
機械装置及び運搬具（純額）	3,580	4,417
土地	4,543	4,647
建設仮勘定	657	264
その他（純額）	425	468
有形固定資産合計	13,928	15,604
無形固定資産		
のれん	38	13
その他	597	507
無形固定資産合計	635	520
投資その他の資産		
投資有価証券	7,486	9,329
差入保証金	794	814
退職給付に係る資産	2,237	2,171
繰延税金資産	184	139
その他	328	309
貸倒引当金	△51	△48
投資その他の資産合計	10,979	12,716
固定資産合計	25,544	28,841
資産合計	55,870	60,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	6,154
短期借入金	500	500
未払法人税等	790	841
賞与引当金	649	581
役員賞与引当金	42	29
その他	2,695	3,277
流動負債合計	10,658	11,384
固定負債		
繰延税金負債	2,415	2,937
役員退職慰労引当金	77	99
退職給付に係る負債	311	322
資産除去債務	456	504
その他	196	137
固定負債合計	3,458	4,002
負債合計	14,117	15,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	32,115	34,603
自己株式	△474	△474
株主資本合計	38,190	40,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,189	4,467
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	132	295
退職給付に係る調整累計額	188	55
その他の包括利益累計額合計	3,510	4,820
非支配株主持分	51	59
純資産合計	41,753	45,558
負債純資産合計	55,870	60,944

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,340	69,540
売上原価	44,862	53,613
売上総利益	14,478	15,926
販売費及び一般管理費		
販売手数料	704	805
販売運賃	2,680	2,832
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	2,335	2,479
賞与引当金繰入額	347	264
役員賞与引当金繰入額	42	29
退職給付費用	51	58
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
賃借料	760	786
のれん償却額	21	21
その他	3,108	3,325
販売費及び一般管理費合計	10,073	10,626
営業利益	4,404	5,299
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	114	113
為替差益	47	-
固定資産賃貸料	247	236
その他	107	156
営業外収益合計	527	517
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	60
支払補償費	15	-
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	13	10
その他	13	14
営業外費用合計	45	88
経常利益	4,886	5,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	166	8
協力金収入	484	72
特別利益合計	656	82
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	43	71
減損損失	-	59
特別損失合計	44	132
税金等調整前当期純利益	5,498	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,640
過年度法人税等	121	-
法人税等調整額	104	61
法人税等合計	1,780	1,701
当期純利益	3,717	3,976
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,714	3,963
非支配株主に帰属する当期純利益	3	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	1,277
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	140	169
退職給付に係る調整額	△72	△132
その他の包括利益合計	△179	1,316
包括利益	3,538	5,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,529	5,273
非支配株主に係る包括利益	9	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	29,656	△294	35,911
当期変動額					
剰余金の配当			△1,255		△1,255
親会社株主に帰属する当期純利益			3,714		3,714
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,459	△180	2,279
当期末残高	2,500	4,049	32,115	△474	38,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,436	-	△2	261	3,695	46	39,654
当期変動額							
剰余金の配当						△4	△1,259
親会社株主に帰属する当期純利益							3,714
自己株式の取得							△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	0	134	△72	△185	9	△175
当期変動額合計	△247	0	134	△72	△185	5	2,099
当期末残高	3,189	0	132	188	3,510	51	41,753

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	4,049	32,115	△474	38,190
当期変動額					
剰余金の配当			△1,475		△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益			3,963		3,963
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0		△0
当期変動額合計			2,487	△0	2,487
当期末残高	2,500	4,049	34,603	△474	40,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,189	0	132	188	3,510	51	41,753
当期変動額							
剰余金の配当						△12	△1,487
親会社株主に帰属する当期純利益							3,963
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,277	1	163	△132	1,310	19	1,329
当期変動額合計	1,277	1	163	△132	1,310	7	3,804
当期末残高	4,467	2	295	55	4,820	59	45,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,498	5,678
減価償却費	1,278	1,405
減損損失	-	59
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	10
退職給付費用(組替調整分)	△88	△67
受取利息及び受取配当金	△124	△124
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△166	△8
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
固定資産除却損	43	71
協力金収入	△484	△72
売上債権の増減額(△は増加)	△935	△1,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,419	△1,861
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△239	△366
仕入債務の増減額(△は減少)	1,256	157
その他の流動負債の増減額(△は減少)	64	247
その他	△44	△25
小計	3,506	3,648
利息及び配当金の受取額	124	124
利息の支払額	△3	△2
協力金の受取額	484	72
法人税等の支払額	△1,941	△1,604
その他	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171	2,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	△84
有形固定資産の取得による支出	△1,622	△2,551
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△41	△70
投資有価証券の取得による支出	△108	△19
投資有価証券の売却による収入	221	26
差入保証金の差入による支出	△71	△20
差入保証金の回収による収入	33	1
その他	△32	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△2,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,255	△1,475
自己株式の取得による支出	△180	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	△12
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739	△1,918
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	9,804
現金及び現金同等物の期末残高	9,804	7,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

7社 日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)、(株)増田製粉所、兼三(株)

NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.、NittoFuji International (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやか及びNITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.の決算日は2022年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

②棚卸資産

a 商品及び製品

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①製粉及び食品事業

小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の販売取引については、製品及び商品を取引先に引き渡した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヵ月以内に受領しております。

②外食事業

ケンタッキーフライドチキン等の外食事業については、商品をお客様に提供した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。対価については、原則履行義務の充足時点で受領をしております。

③運送事業

運送事業については、運送サービスを完了した時点で、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヵ月以内に受領しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

当社従業員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から当該年数にわたって費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

③ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難でありますが、その影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	35,357百万円	35,993百万円

2. 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
従業員	9百万円	6百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
501百万円	550百万円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	5百万円	1百万円
その他(工具器具備品)	－ 〃	0 〃
計	5百万円	1百万円

3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	－ 〃	0 〃
その他(工具器具備品)	－ 〃	0 〃
計	0百万円	1百万円

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	11百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	3 〃	5 〃
その他(工具器具備品他)	1 〃	2 〃
除却費用	28 〃	43 〃
計	43百万円	71百万円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	金額	場所
外食事業店舗 (連結子会社5物件)	建物及び構築物	43百万円	東京都杉並区・板橋区・ 小金井市・多摩市・ 神奈川県平塚市
	機械装置及び運搬具	3百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	5百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権、営業権)	2百万円	
	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	4百万円	
計		59百万円	

外食事業店舗につきましては、資産のグルーピングは、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△164百万円	1,841百万円
組替調整額	△192 〃	－ 〃
税効果調整前	△356百万円	1,841百万円
税効果額	109 〃	△563 〃
その他有価証券評価差額金	△247百万円	1,277百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	2百万円
税効果額	△0 〃	△0 〃
繰延ヘッジ損益	0百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	140百万円	169百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△16百万円	△124百万円
組替調整額	△88 〃	△67 〃
税効果調整前	△105百万円	△191百万円
税効果額	32 〃	58 〃
退職給付に係る調整額	△72百万円	△132百万円
その他の包括利益合計	△179百万円	1,316百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,692,364	4,692,364	—	9,384,728

(注) 2021年7月30日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付けで普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,118	164,715	—	278,833

(注) 自己株式の株式数の増加164,715株は、2021年5月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加25,000株、2021年10月1日を効力発生日とする1株を2株とする株式分割に伴う増加139,297株及び単元未満株式の買取りによる増加418株(株式分割前179株 株式分割後239株)であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	540	118.00	2021年3月31日	2021年6月11日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	714	157.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年7月30日開催の取締役会決議において、2021年10月1日付けで普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	774	85.00	2022年3月31日	2022年6月13日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,384,728	—	—	9,384,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	278,833	150	—	278,983

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月6日 取締役会	普通株式	774	85.00	2022年3月31日	2022年6月13日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	701	77.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	98.00	2023年3月31日	2023年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,729百万円	1,101百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	△84 〃
短期貸付金(注)	8,074 〃	6,867 〃
現金及び現金同等物	9,804百万円	7,885百万円

(注) 親会社(三菱商事株)が同一であるグループ会社(三菱商事フィナンシャルサービス株)が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び榊増田製粉所が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事㈱や隅田商事㈱・兼三㈱ほかの特約店等を通じて販売しております。また、榊さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸㈱が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・・・・・運送業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	47,688	9,387	150	57,226	—	57,226
海外事業(注3)	2,113	—	—	2,113	—	2,113
顧客との契約から生じる収益	49,802	9,387	150	59,340	—	59,340
売上高						
外部顧客への売上高	49,802	9,387	150	59,340	—	59,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	1,821	1,830	△1,830	—
計	49,810	9,388	1,971	61,170	△1,830	59,340
セグメント利益	4,049	219	101	4,370	33	4,404
セグメント資産	52,528	3,497	1,261	57,287	△1,416	55,870
その他の項目						
減価償却費	1,022	177	77	1,278	—	1,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,740	305	98	2,145	—	2,145

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	56,669	10,027	147	66,845	—	66,845
海外事業(注3)	2,694	—	—	2,694	—	2,694
顧客との契約から生じる収益	59,364	10,027	147	69,540	—	69,540
売上高						
外部顧客への売上高	59,364	10,027	147	69,540	—	69,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	1,883	1,896	△1,896	—
計	59,376	10,029	2,031	71,436	△1,896	69,540
セグメント利益	4,775	333	149	5,258	41	5,299
セグメント資産	57,741	3,421	1,404	62,567	△1,622	60,944
その他の項目						
減価償却費	1,106	206	92	1,405	—	1,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,620	271	62	2,954	—	2,954

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	8,679	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	10,929	製粉及び食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	—	59	—	59	—	59

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	38	—	38	—	38

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	21	—	21	—	21
当期末残高	—	13	—	13	—	13

(注) 外食事業において、のれんの減損損失2百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,579.61 ^円	4,996.70 ^円
1株当たり当期純利益	407.54 ^円	435.30 ^円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は2021年10月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,714	3,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,714	3,963
普通株式の期中平均株式数(株)	9,113,902	9,105,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。